

飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート②  
【個別施策にかかる重要業績評価指標（KPI）】

基本目標 I	大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり							
基本的な方針	大学や産業支援機構、研究機関、医療機関等が集積している強みを活かし、医工学連携をはじめとした新産業の創出、地場企業の育成と企業の立地を推進するなど、若者を含めた新たな雇用の創出と地域活性化を図る。							
個別施策 (内容)	(1) 医工学連携をはじめとした新産業の創出							
	飯塚市の地域特性を活かしながら、成長産業分野の1つである医療に関して医療機器や医療技術の研究開発を促進し、地域企業が積極的に参入できるよう医工学連携を推進する。また、新技術・新製品、新サービスの創出に向けた支援体制の強化を進め、ものづくりを核とした産学・産産連携を加速する。							
重要業績評価 (KPI) ①	新規プロジェクト活動支援件数				担当部局課		経済部 産学振興課	
指標設定内容 (根拠等)	【評価指標目標数値の設定根拠 (具体的な事業の各目標数値の合計)】 ①医工学連携推進事業 ⇒ 15件 (内訳: H27-H31/各年3件) 医療機関、大学等研究機関、地域企業のマッチングによる医療機器、ヘルスケア商品等の開発を支援する活動 ②新産業創出支援補助事業 ⇒ 1件 (内訳: H27/1件) 試作品開発・人材育成等を行うための共同開発施設を開設・運営する企業等への補助を行う活動 【目標指標】 ①15件+②1件=16件							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの			進捗状況		【B】: 目標に対し概ね順調に進捗している		
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値 (上段) 最終実績値 (下段)	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31		
—	—	4	3	3	3	3	16 件	平成31年度 (H27 - H31の5年間の計)
実績値		4	—	—	—	—	— 件	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】		13,680	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値 算出方法	新産業創出に向けたプロジェクト活動支援件数 ①医工学連携推進事業 ⇒ 3件 ②新産業創出支援補助事業 ⇒ 1件 【H27実績値】 ①3件+②1件=4件		数値の確定時期		課内評価	有効性評価	【O】: 目標に対し概ね適切な成果を得ている	
						効率性評価	【O】: 概ね適切な費用対効果を得ている	
			平成28年3月	総合評価		【C】: コストは維持し、成果を向上させる必要あり		
効果発現要因	①医工学関連の開発、試作に対する補助事業の成果によりプロジェクトを創出できた。 ②共同開発施設の開設に対する支援を実施した。							
目標達成への課題等	①今後も継続的に支援を行うよう、地域の医療機関、大学、企業らとの体制整備が必要。 ②開設された共同開発施設を活用していくため利用者を増やしていく必要がある。							
今後の取組の方向性	①②医療機関のニーズが機器やサービスの開発に結び付きやすいような、また、共同開発の場をより活性化するための取組みを強化。							

個別施策 (内容)	(2) 地場企業の育成・企業立地の促進								
	地場企業や大学間の交流機会の創出や企業の情報発信強化や販路開拓・人材育成支援事業を進め、地場企業の育成を図るとともに、飯塚市の地域特性を活かしながら、本社機能の誘致化を含めた企業の立地促進に取り組み、企業と求職者のマッチング支援、新商品開発支援等により、地域経済の活性化を図る。								
重要業績評価 (KPI) ①	企業立地 (新設・移設・増設) 件数			担当部局課		経済部 産学振興課			
指標設定根拠	<b>【評価指標目標数値の設定根拠】</b> ○企業立地促進補助事業 ⇒ 18 件 新規就職者の雇用増加を見込み、H27-H31までに新設、増設等の立地促進を支援するように計画する事業所数								
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの			進捗状況		【D】：大きく遅れて進捗している			
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値 (上段) 最終実績値 (下段)	【目標年度】	
		H27	H28	H29	H30	H31			
平成26年度	2件	6	4	3	3	2	18 件	平成31年度 (H27 - H31の5年間の計)	
実績値		4	—	—	—	—	— 件		
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】		65,543	—	—	—	—	事業費投入状況	—	
実績数値 算出方法	平成27年度に企業立地促進補助金を交付し、雇用の増加につながった事業所数 【H27実績】4社		数値の確定時期		課内評価	有効性評価	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている		
			平成28年3月			効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている		
						総合評価	【B】：成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続		
効果発現要因	企業立地促進補助事業において、雇用促進補助金交付申請予定であった企業の操業開始が遅れた影響により目標値に及ばなかったが、次年度以降の成果として見込まれる。								
目標達成への課題等	企業立地促進補助事業については、事業所の新設・増設等の設備投資に対する助成として、竣工後の操業開始を条件としているため工事の進捗状況等による影響から、今後も目標に対する成果の達成年度が遅れる可能性がある。 また、経済状況による景気の動向によっては、企業の投資意欲が低下する等の影響を受ける可能性もある。								
今後の取組の方向性	今後も継続して企業誘致活動、既存企業等への支援活動に取り組むとともに、企業ヒアリングを通して、企業が求める助成制度の検討のほか、各支援制度の周知活動の強化を図る。								

重要業績評価 (KPI) ②	支援による就職者数		担当部局課	経済部 産学振興課				
指標設定根拠	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】</p> <p>①企業立地促進（雇用促進）補助事業 ⇒ 313人（計画内訳：H27/137人、H28/40人、H29/80人、H30/29人、H31/27人）          新たな雇用の増加を目的とする企業への補助金交付により、新規就職者の増加に繋げる事業</p> <p>②地域企業魅力発見事業 ⇒ 80人（計画内訳：H27/14人、H28/15人、H29/16人、H30/17人、H31/18人）          市内中小企業の魅力をPRする広報誌の発行や合同会社説明会の実施による就職者数の増加</p> <p>③高度人材確保促進事業 ⇒ 12人（計画内訳：H28-H31/各年3人）          企業が高度な技術を有する人材を獲得するための支援を行う事業</p> <p>【目標指標】 ①313人+②80人+③12人= 405人</p>							
目標の方向性	数値指標を 増加〔↑〕	させるもの	進捗状況	【D】：大きく遅れて進捗している				
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値（上段） 最終実績値（下段）	【目標年度】
—	—	H27	H28	H29	H30	H31	405 人	平成31年度 (H27 - H31の5年間の計)
実績値	84	—	—	—	—	—	— 人	
関連事務事業の総事業費（フルコスト）【千円】	70,763	—	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値算出方法	平成27年度に新たに就職した人数 ①企業立地促進（雇用促進）補助事業 ⇒ 70人 ②地域企業魅力発見事業 ⇒ 14人 ③高度人材確保促進事業 ⇒ 0人（28年度から） 【H27実績】 ①70人+②14人+③0人=84人	数値の確定時期	課内評価	有効性評価	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている			
				効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている			
		平成28年3月		総合評価	【B】：成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続			
効果発現要因	<p>①企業立地促進補助事業において、雇用促進補助金交付申請予定であった企業の操業開始が遅れた影響により目標値に及ばなかったが、次年度以降の成果として見込まれる。</p> <p>②②地域魅力発見事業は、広報誌による告知活動などの効果により地域企業への関心の向上がみられ、雇用数について成果がでている。</p>							
目標達成への課題等	<p>①企業立地促進補助事業については、事業所の新設・増設等の設備投資に対する助成として、竣工後の操業開始を条件としているため工事の進捗状況等による影響から、今後も目標に対する成果の達成年度が遅れる可能性がある。</p> <p>また、経済状況による景気の動向によっては、企業の投資意欲が低下する等の影響を受ける可能性もある。</p> <p>②広報誌の効果などにより地域企業の認知度がある程度上がったが、効果的な配布方法などの検討により、さらなる向上が必要。</p>							
今後の取組の方向性	<p>①今後も継続して企業誘致活動、既存企業等への支援活動に取り組むとともに、企業ヒアリングを通して、企業が求める助成制度の検討のほか、各支援制度の周知活動の強化を図る。</p> <p>②今後も地域企業の魅力発信に取り組む。</p>							

個別施策 (内容)	(3) 創業の支援
	関係機関と連携しながら総合的な創業支援を強化することにより、若者を含めた新たな雇用の創出と地域活性化を図る。また、中心市街地の空き店舗等を活用した創業支援等を通じて、地域資源の利活用を図る。

重要業績評価 (KPI) ①	創業支援件数	担当部局課	経済部 産学振興課・農林振興課
----------------	--------	-------	-----------------

指標設定根拠	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】</p> <p>①がんばる農業応援事業 ⇒ 10件 (計画内訳：H27-H31/各年2人) 新規就農者の人材発掘、定着促進のための研修開催、農地賃借料・農業用機械導入に対する助成等の支援の計画件数</p> <p>②企業力アップのための産学交流事業 ⇒ 3件 (計画内訳：H27-H29/各年1件) 産学連携等を進めるためのワーキング・交流スペースの整備・提供の支援を行う件数</p> <p>③創業支援プログラム推進事業 ⇒ 5件 (計画内訳：H27-H31/各年1件) 県との協力・連携により都市圏のUターン創業者を対象とした支援を行う件数</p> <p>【目標指標】 ①10件+②3件+③5件=18件</p>		
--------	---	--	--

目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの	進捗状況	【B】：目標に対し概ね順調に進捗している
--------	--------------------	------	----------------------

指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値 (上段) 最終実績値 (下段)	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31		
—	—	4	4	4	3	3	18 件	平成31年度 (H27 - H31の5年間の計)
実績値	—	3	—	—	—	—	— 件	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】	—	7,149	—	—	—	—	事業費投入状況	—

実績数値 算出方法	平成27年度に実施した新規創業支援の件数 ①がんばる農業応援事業 ⇒ 2件 ②企業力アップのための産学交流事業 ⇒ 1件 ③創業支援プログラム推進事業 ⇒ 0件 【H27実績】 ①2件+②1件+③0件=3件	数値の確定時期	課 内 評 価	有効性評価	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている
				効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている
		平成28年3月	総合評価	【C】：コストは維持し、成果を向上させる必要あり	

効果発現要因	<p>【産学振興課】：②他、地域でオープンイノベーション拠点を運営している団体の支援を受けて、産学官交流のための拠点の在り方についてワーキングを実施し検討を行うことができた。③本市に関する情報発信のため、関東圏での広報活動等積極的に参加したが、現在のところ成果はない。</p> <p>【農林振興課】：①について、農業委員会やJA、筑豊農業共済組合等の関係団体で構成する「飯塚市がんばる農業応援協議会」の連携した取組みにより、新規就農者の人材発掘や定着促進のための創業支援を実施し年度目標を達成した。</p>
--------	---

目標達成への課題等	<p>【産学振興課】：②引き続きイノベーションを生み出すような交流拠点の在り方について検討し構築の取組みを進める必要がある。③創業支援プログラムのみでなく、今年度拡充した創業支援計画に基づく取組みにより成果拡充を図る。</p> <p>【農林振興課】：①において、新たな就農者の創出には、本事業での取組みのほか、住居や子育て、教育、福祉といった総合的な支援の構築が必要。また、新規就農者の営農が安定的に定着するようにきめ細やかな支援を行っていく必要がある。</p>
-----------	---

今後の取組の方向性	<p>【産学振興課】：②ハードの整備のみにこだわらず、地域コミュニティの構築・拡大を図る。③県の事業においては、本市の魅力発信について一層取組むと同時に、本市の創業支援事業計画に基づく各取組みにより一層の創業支援を行い、目標値の達成を目指す。</p> <p>【農林振興課】：①は市内居住者や市外から移住される新たな就農者の掘りおこしと、きめ細やかな支援制度の体制構築を継続する。</p>
-----------	---

重要業績評価 (KPI) ②	支援による新規就業者数	担当部局課	経済部 産学振興課・農林振興課					
指標設定根拠	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】</p> <p>①がんばる農業応援事業 ⇒ 10件 (計画内訳: H27-H31/各年2人) 新規就農者の人材発掘、定着促進のための研修開催、農地賃借料・農業用機械導入に対する助成等の支援を行う人数</p> <p>②創業支援プログラム推進事業 ⇒ 5件 (計画内訳: H27-H31/各年1人) 県との協力・連携により都市圏のUターン創業者への支援を行う人数</p> <p>【目標指標】 ①10人+②5人 = 15人</p>							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの	進捗状況	【B】: 目標に対し概ね順調に進捗している					
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値 (上段) 最終実績値 (下段)	【目標年度】
—	—	H27	H28	H29	H30	H31	15 人	平成31年度 (H27 - H31の5年間の計)
実績値	—	3	3	3	—	—	— 人	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】	2,289	—	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値算出方法	平成27年度に新たに就業した人数 ①がんばる農業応援事業 ⇒ 5人 ②創業支援プログラム推進事業 ⇒ 0人 【H27実績】 ①5人+②0人=5人	数値の確定時期	課内評価	有効性評価	【○】: 目標に対し概ね適切な成果を得ている			
		平成28年3月		効率性評価	【○】: 概ね適切な費用対効果を得ている			
		総合評価		【B】: 成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続				
効果発現要因	<p>【産学振興課】: ②本市に関する情報発信のため関東圏での広報活動等積極的に参加したが、現在のところ成果はない。</p> <p>【農林振興課】: ①については、新たに農業に就業する人と、これまで研修に従事していた人の就業と合せて、年度目標を超える就業者の創出に繋がった。</p>							
目標達成への課題等	<p>【産学振興課】: ②創業支援プログラムについては実施主体である福岡県との連携が必要。また、創業予備軍の発掘、支援の効果的な手法を模索する必要がある。今年度拡充した創業支援計画に基づく取組みにより成果拡充を図る。</p> <p>【農林振興課】: ①において、新たな就農者の創出には、本事業での取組みのほか、住居や子育て、教育、福祉といった総合的な支援の構築が必要。また、新規就農者の営農が安定的に定着するようにきめ細やかな支援を行っていく必要がある。</p>							
今後の取組の方向性	<p>【産学振興課】: ②県の事業のにおいては、本市の魅力発信について一層取り組むと同時に、本市の創業支援事業計画に基づく各取組みにより一層の創業支援を行い、目標値の達成を目指す。</p> <p>【農林振興課】: ①において、市内居住者や市外から移住される新たな就農者の掘りおこしと、きめ細やかな支援制度の体制構築等を継続し、新規就農者の確保を図る。</p>							

個別施策 (内容)	(4) 大学との連携推進							
	3大学との包括協定などを含めた連携を積極的に進め、大学の知的資産や人材等を活用したまちづくりの推進を図る。							
重要業績評価 (KPI) ①	大学との連携事業件数				担当部局課		経済部 産学振興課	
指標設定根拠	<b>【評価指標目標数値の設定根拠】</b> ①市内大学による地方創生事業への助成 ⇒ 20件 (計画内訳: H27-H31/各年4件) 大学と企業等の共同研究創出、地域との連携による地域貢献を目的とした市内大学に対する助成件数 ②学生向けビジネスワークショップ事業 ⇒ 4件 (計画内訳: H28-H31/各年1件) 市内大学のの学生を対象として、地域経済活性化を担う人材育成を目的とした講座の開催件数							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの			進捗状況		【B】: 目標に対し概ね順調に進捗している		
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値 (上段)	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31	最終実績値 (下段)	
—	—	4	5	5	5	5	24 件	平成31年度 (H27 - H31の5年間の計)
実績値		4	—	—	—	—	— 件	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】		11,963	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値 算出方法	平成27年度に大学と連携した事業の件数 ①市内大学による地方創生事業への助成 ⇒ 4件 ②学生向けビジネスワークショップ事業 ⇒ 0件 【H27実績】 ①4件+②0件=4件		数値の確定時期		課内評価	有効性評価	【○】: 目標に対し概ね適切な成果を得ている	
			平成28年3月			効率性評価	【○】: 概ね適切な費用対効果を得ている	
						総合評価	【C】: コストは維持し、成果を向上させる必要あり	
効果発現要因	①各大学の活動を補助金事業などを通じて支援する中で、地方創生に係る事業について推奨した。							
目標達成への課題等	①②学生向けビジネスワークショップ等によるプロジェクト発掘には、いかに学生の参加意欲を呼び起こすかの工夫が必要							
今後の取組の方向性	①②様々な学生向けのワークショップ等を開催してゆく中で、学生によるプロジェクト創出のために意欲ある学生に呼びかける、あるいは学生の意欲を呼び覚ますような企画を検討。							

基本目標 I	安心して出産・子育てができるまちづくり							
基本的な方針	男女の出会いの機会を設けるとともに、子育て世帯の定住を促進するため、妊娠期から子育て期わたる総合的な相談支援体制の整備と多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、圏域はもとより、都市圏との良好なアクセスを活かした移住・定住の促進を図る。また、男女がともに仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進する。							
個別施策 (内容)	(1) 婚活支援							
	未婚男女の出会いのきっかけをつくり、男女のマッチング支援を通じて、定住化と少子化対策に取り組む。							
重要業績評価 (KPI) ①	イベント、セミナー参加者数	担当部局課		こども・健康部 子育て支援課				
指標設定内容 (根拠等)	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】</p> <p>過去3年間に実施した婚活支援のイベント・セミナー等には、年平均104人の参加があったが、今後は成果の拡充を目指し、さらに参加者を増加させるよう年平均180人の参加を目標とする。</p> <p>【目標指標】 婚活イベント等過去3年平均参加者数104人 ⇒ 900人 (計画内訳：H27-H31/各年180人)</p>							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの		進捗状況		【C】：やや遅れて進捗している			
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値 (上段) 最終実績値 (下段)	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31		
H24-H26年度平均値	104人	180	180	180	180	180	900 人	平成31年度 (H27 - H31の5年間の合計)
実績値		116	—	—	—	—	— 人	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】		1,982	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値 算出方法	婚活イベント・セミナー等の参加者		数値の確定時期	課内 評価	有効性評価	【△】：成果が低下している		
	①親のお見合い交流会 ⇒ 28組 (30人) ②婚活セミナー (恋愛) ⇒ 20人 ③婚活セミナー (結婚) ⇒ 19人 ④婚活パーティー ⇒ 49人				効率性評価	【△】：費用対効果が低下している		
	【H27実績値】①-③の計 116人		平成27年12月		総合評価	【D】：成果を拡充する見直しが必要		
効果発現要因	26年度までは親のお見合い交流会、夏の婚活、冬の婚活の計3回の婚活イベントを実施していたが、27年度は夏の婚活の代わりに婚活セミナー (恋愛応援セミナー、結婚応援セミナー) を実施した。飯塚市としては初の婚活セミナーの実施であり、延39名の参加となった。その他、親のお見合い交流会は28名、冬の婚活は49名の参加となり、全体としては、ほぼ平常通りの参加数となっている。							
目標達成への課題等	婚活イベントでマッチングしやすい参加人数は男女各20~25名 (計40~50名) と言われており、それより多くなるとマッチングがしづらいため、一回のイベント当りの参加人数を50名から増やすことは難しい。(アンケートでも丁度いい人数だという声が多い) また、周知に係る時間や準備、予算等を考慮すると、イベント回数を増やすことも困難である。							
今後の取組の方向性	28年度から、婚活セミナーについては効果が発揮されやすいよう、セミナーを受けた直後に婚活に移行するイベントを実施する。親のお見合い交流会、夏の婚活 (セミナー・パーティー)、冬の婚活 (セミナー・パーティー) の計3回を実施予定。							

重要業績評価 (KPI) ②	イベントに満足している人の割合		担当部局課	こども・健康部 子育て支援課				
指標設定内容 (根拠等)	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】 過去3年間に実施した婚活支援のイベント・セミナー等参加者に対し行ったアンケートの結果、イベントに満足していると回答した人は平均で71.6%であった。今後参加者を増加させるうえでも、内容の充実に取り組み、満足度を80%に向上させる目標を設定した。 【目標指標】婚活イベント等満足度71.6% (過去3年平均) ⇒ 80% (計画内訳：H27-H31/各年180人)</p>							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑]	させるもの	進捗状況	【B】：目標に対し概ね順調に進捗している				
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値 (上段) 最終実績値 (下段)	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31		
H24-H26年度平均値	71.6%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0 %	平成31年度
実績値		77.6	—	—	—	—	— %	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】		—	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値算出方法	婚活イベント・セミナー等のアンケートで満足と回答した人の割合 ①親のお見合い交流会 ⇒ 21/30人 ②婚活セミナー (恋愛) ⇒ 19/20人 ③婚活セミナー (結婚) ⇒ 16/19人 ④婚活パーティー ⇒ 34/47人 【H27実績値】①-③の計 90/116人	数値の確定時期	課内評価	有効性評価	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている			
				効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている			
		平成27年12月		総合評価	【B】：成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続			
効果発現要因	H27年度に初めて実施した婚活セミナーにおいて、満足した人の割合が高く、それぞれのイベントの満足度としては親のお見合い70%、婚活セミナー (恋愛応援セミナー95%、結婚応援セミナー84.2%)、冬の婚活72.3%となった。							
目標達成への課題等	特に本人同士の婚活イベントにおいて、当日はマッチングによりカップル発表まで行いが、それ以降のことが追跡できず、不透明である。(結婚報告のお願いはしているが、本人の意思による) また、毎回飯塚市の婚活に参加される人もおり、個別のサポートもあった方がよいと思われる。							
今後の取組の方向性	本人同士のイベント後のアフターケアも必要と思われるため、事業自体の委託等も視野に入れる。							

個別施策 (内容)	(2) 妊娠・出産・子育ての一貫した支援							
	妊娠・出産・子育てについて、関係機関と連携した相談支援体制の整備、産前産後の支援、ひとり親家庭等の支援など、希望や状況に応じて選択できるように、一貫した支援の充実に努める。							
重要業績評価 (KPI) ①	産科医・小児科医の相談医登録件数				担当部局課		こども・健康部 子育て支援課	
指標設定内容 (根拠等)	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】 妊娠・出産・子育ての一貫した支援策として、産科医、小児科医の相談医登録に取り組む。今後、平成31年度までに30件の登録を目標とし設定する。</p> <p>【目標指標】産科医・小児科医の相談医登録件数 ⇒ 30件 (目標内訳：H27-H31/各年6件の登録)</p>							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの			進捗状況		【E】：未実施 (未着手)		
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値 (上段)	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31	最終実績値 (下段)	
—	—	6	12	18	24	30	30 件	平成31年度
実績値		—	—	—	—	—	— 件	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】		—	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値 算出方法	H27年度の産科・小児科医の相談医登録件数 ①産科医登録件数 ⇒ (未実施) ②小児科医登録件数 ⇒ (未実施)		数値の確定時期		課内評価	有効性評価	【×】：未実施 (未着手)	
						効率性評価	【×】：未実施 (未着手)	
			—	総合評価		【E】：未実施 (未着手) であり見直しが必要		
効果発現要因	複数の所管に関連する目標であり、施策として推進していくための個別事業としての制度や体制の構築にまで至らず未実施となった。							
目標達成への課題等	関係する所管課間で具体的な推進方法等を検討し、早急に実施繋げていくことが必要となっている。							
今後の取組の方向性	関係する所管課間で制度の構築を急ぎ、事業の実施に向けた取り組みを進める。							

重要業績評価 (KPI) ②	不妊治療助成件数	担当部局課	こども・健康部 健幸・スポーツ課					
指標設定内容 (根拠等)	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】</p> <p>妊娠・出産・子育ての一貫した支援策として不妊治療費の助成制度を新設し、平成31年度までに480件の制度利用を目標とする。</p> <p>【目標指標】 不妊治療助成制度の利用件数 ⇒ 480件 (目標内訳：H28-H31/各年120件)</p>							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの	進捗状況	—					
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況			計画目標値 (上段) 最終実績値 (下段)	【目標年度】		
—	—	H27	H28	H29	H30	H31	384 件	平成31年度 (H27-H31の5年間の合計)
実績値	—	—	—	—	—	—	— 件	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】	—	—	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値 算出方法	不妊治療費助成の制度利用件数 【H27実績値】 ※平成28年度からの新規事業であり実績はない。	数値の確定時期		課 内 評 価	有効性評価	—		
		—			効率性評価	—		
		—			総合評価	—		
効果発現要因	平成28年度からの新規事業であることから、平成27年度の実施はない。							
目標達成への課題等	平成28年度から実施する事業であることから、ホームページや広報紙での周知活動を実施するとともに、県保健所にも周知を依頼しているが、今後も周知活動の継続が必要と考える。							
今後の取組の方向性	今後、県との連携を図りながら、希望者が活用しやすい制度となるように取組みを進める。							

個別施策 (内容)	(3) 子育てしやすい環境の充実 保護者が安心して子どもを預けることができるように、保育所・認定こども園や子育てプラザ等の子育て支援施設の整備や保育士の人材確保対策、延長保育や一時預り保育事業など子育て環境の整備を推進する。							
重要業績評価 (KPI) ①	待機児童数	担当部局課			こども・健康部 子育て支援課			
指標設定内容 (根拠等)	【評価指標目標数値の設定根拠】 平成26年度の実績が0 (ゼロ) であった待機児童数を計画期間中継続することを目標とする。 【目標指標】 待機児童数0 (ゼロ) 人 ⇒ 継続							
目標の方向性	数値指標を 維持 [→]	させるもの	進捗状況			【B】：目標に対し概ね順調に進捗している		
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値 (上段) 最終実績値 (下段)	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31		
H26年度実績値	0 (ゼロ)	0	0	0	0	0	0 人	平成31年度 (H27 - H31の各年)
実績値		0	—	—	—	—	— 人	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】		—	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値 算出方法	H27年度 市内保育施設での入所 (園) 待ち児童数 ①公立保育所：0人 ②私立保育園：0人 【H27実績値】 ①+②=0人		数値の確定時期	課内 評価	有効性評価	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている		
			平成28年3月		効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている		
					総合評価	【B】：成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続		
効果発現要因	入所申込の書類が提出された後、第一入所希望園へ申込情報を連絡し各園において保育士が確保にできるよう事務取扱いを変更した。また、希望園に入所できなかった児童情報についても各月入所調整後、第一希望園に情報提供を行い申込状況を保育施設が把握できるよう事務取扱いを変更した。							
目標達成への課題等	公私立保育施設における保育士不足が生じている。							
今後の取組の方向性	国基準の待機児童0を継続するため、保育所の整備等による量的拡大に加えて、保育の担い手である保育士等の人材確保対策を推進する。 (希望園への入所ができない児童の入所促進をする必要がある)							

個別施策 (内容)	(4) 仕事と生活の調和に向けた支援							
	子どもの健やかな育ちや子どもと向き合える時間を確保できるよう、男女がともに仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向け、国・県等と連携し、取り組みを推進する。							
重要業績評価 (KPI) ①	休日等子育て支援事業利用件数				担当部局課		こども・健康部 子育て支援課	
指標設定内容 (根拠等)	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】</p> <p>市民の男女ともに仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できる体制づくりを進めていくためには、休日等子育て支援事業などの取り組みの充実が必要と思われるが、当該事業のH25-H26年度における過去3年間の平均利用件数は39件となっており、今後は年間利用件数の基準を40件と見込み、目標は50%増の60件を設定する。</p> <p>【目標指標】 40件×150%×5年 = 300件 (目標内訳：H27-H31/各年 60人)</p>							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの			進捗状況		【D】：大きく遅れて進捗している		
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値 (上段)	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31	最終実績値 (下段)	
H25-H27年度 実績の平均値	39件	60	60	60	60	60	300 件	平成31年度 (H27 - H31の5年間の合計)
実績値		33	—	—	—	—	— 件	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】		1,503	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値 算出方法	休日等子育て支援事業の利用件数 (月別)		数値の確定時期		課 内 評 価	有効性評価	【△】：成果が低下している	
	4月：0件、5月：4件、6月：1件、7月：1件 8月：0件、9月：4件、10月：2件、11月：6件 12月：3件、1月：2件、2月：1件、3月：9件 【H27実績値】：年間利用件数 = 33件		平成28年4月			効率性評価	【△】：費用対効果が低下している	
						総合評価	【D】：成果を拡充する見直しが必要	
効果発現要因	利用件数については、登録者の必要に応じて発生するものである。あくまでも、休日に子どもを看ることのできない可能性のある保護者が、安心して子育てができるという精神的な支えになっている部分が大きい事業である。							
目標達成への課題等	今後も事業の周知に努め、登録者数を確保し安心して子育てできる環境を整備していく必要がある。							
今後の取組の方向性	事業の周知に努め、男女がともに仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できる支援策として充実に努める。							

基本目標Ⅲ	次代を担うひとを育てる学びのまちづくり							
基本的な方針	学力向上を重点課題とし、その土台となる豊かな人間性の育成と体力の向上をめざした小中一貫教育の推進、ICTの利活用や特色ある学校教育の充実に取り組む。また、友好都市サニーベール市（米国）との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進に取り組み、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図る。さらに、高校から大学への高等教育支援と就学支援を行い、次代を担う人材の育成を図る。							
個別施策（内容）	<p>（1）特色ある学校教育の推進</p> <p>子どもの健やかな成長に向け、小中一貫教育の推進を図るなど、教育環境の整備とともに、多層指導モデルMIM（ミム）、協調学習等、特色ある学校教育を進め、「かしこく」「やさしく」「たくましい」子どもの育成に努める。</p>							
重要業績評価（KPI）①	自校で実施されている教育について満足している児童生徒、保護者の割合	担当部局課		教育部 学校教育課				
指標設定内容（根拠等）	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】</p> <p>「小中一貫教育」や「多層指導モデルMIM（ミム）」、「協調学習」の推進等を通じた自校の学校教育について、今後、保護者や児童生徒への満足度等を調査するアンケートを実施し、満足度を毎年80%以上とする目標を設定する。</p> <p>【目標指標】</p> <p>保護者等へのアンケートを実施し、H27-H31までの毎年、回答者が自校の教育を「満足」とする回答を80%以上にする。</p>							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの	進捗状況		【B】：目標に対し概ね順調に進捗している				
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値（上段） 最終実績値（下段）	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31		平成27-31年度の各年
—	—	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80 %	
実績値		73.5	—	—	—	—	— %	
関連事務事業の総事業費（フルコスト）【千円】		11,748	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値算出方法	学校教育へのアンケート調査による満足度の結果 ※総合計画に関する市民意識調査の結果を引用	数値の確定時期	課内評価	有効性評価	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている			
				効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている			
		平成27年8月	総合評価	【B】：成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続				
効果発現要因	具体的な事業として実施している「小中一貫教育」、「多層指導モデルMIM（ミム）」「協調学習」等が順調に進捗し、目標としていた、「各校で実施されている教育について満足している児童生徒、保護者の割合が80%以上」とすることへの効果に対し、実績値が、「満足度73.5%」となり概ね適切な成果を上げている。							
目標達成への課題等	25%以上の保護者が各校の教育活動に満足していないのは、「授業改善」「教員の資質能力の向上」等に課題があると考えられる。							
今後の取組の方向性	これまでの取組に加え、ICTを活用した「オンライン英会話」を実施する。また、小中一貫校におけるモデル校の事例を参考に教育課程の改善や授業改善を実施し、成果の向上に努める。また、更なる教員の資質向上のために、授業力向上のための研修を充実させる。							

個別施策 (内容)	(2) 学力レベルの向上							
	ICT機器導入による効果的な学習を充実させ子どもの健やかな成長に向け、小中一貫教育の推進を図るなど、教育環境の整備とともに、多層指導モデルMIM(ミム)、協調学習等、特色ある学校教育を進め、「かしこく」「やさしく」「たくましい」子どもの育成に努める。							
重要業績評価 (KPI) ①	自校で実施されている授業に対して、よくわかる、よく内容を理解していると感じている児童生徒の割合	担当部局課		教育部 学校教育課				
指標設定内容 (根拠等)	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】 「徹底反復学習」や「ICT教育」の推進等を通じた授業に関して、今後、児童生徒への理解度等を調査するアンケートを実施し、自身が受けている授業を「よくわかる」・「わかる」と回答する理解度の結果が毎年80%以上となる目標を設定する。</p> <p>【目標指標】 児童生徒等対象の授業の理解度についてのアンケート調査(全国学力・学習状況調査)で「よくわかる」「わかる」との回答を毎年80%以上にする。</p>							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの	進捗状況		【B】：目標に対し概ね順調に進捗している				
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値 (上段)	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31	最終実績値 (下段)	
—	—	80.0	80.00	80.00	80.00	80.00	80 %	平成27-31年度の各年
実績値		71.5	—	—	—	—	— %	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】		4,895	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値 算出方法	授業へのアンケート調査による理解度の調査結果 ①アンケート調査を実施した児童生徒数 (小6)：1,037人、(中3)：1,037人 ②自身が受ける授業を「よくわかる」「わかる」と回答した児童生徒数：1,482人 【H27実績値】②/①×100=71.5%	数値の確定時期	課内評価	有効性評価	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている			
				効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている			
		平成28年4月		総合評価	【B】：成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続			
効果発現要因	具体的な事業のひとつとして実施している「小中学校学力向上推進事業」が順調に進捗し、目標としていた「よくわかる、よく内容を理解していると感じている児童生徒の割合が80%を上回る」ことへの効果に対し、実績値が、71.5%となり概ね適切な成果を上げている。							
目標達成への課題等	30%近くの児童生徒が「授業がわかる」と回答していない理由としては、「授業改善」、「教員の資質能力の向上」及び「体験活動の充実」等に課題があると考えられる。							
今後の取組の方向性	体験的な学習や基礎的・基本的な知識及び技能を活用した問題解決的な学習を重視するとともに、児童生徒の興味・関心を生かし、自主的、自発的な学習が促されるよう工夫するよう指導する必要がある。 また、更なる教員の資質向上のために、授業力向上のための研修を充実させる。							

<p>個別施策 (内容)</p>	<p>(3) 国際交流を通じたひとづくり 友好都市サニーバール市(米国)との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進を図るとともに、英語力などの実践的な学習を充実させることで、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図る。</p>								
<p>重要業績評価 (KPI) ①</p>	<p>自校で実施されている英語力の向上に関わる取り組みにおいて、「授業が楽しい」と感じている児童生徒の割合</p>	<p>担当部局課</p>	<p>教育部 学校教育課</p>						
<p>指標設定内容 (根拠等)</p>	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】 「国際交流推進事業」や「小学校英語教育推進事業」の推進を通じた授業に関して、文部科学省が毎年実施している「英語教育実施状況調査」において、外国語の授業が実施されている小5～中3の各学年について、「児童生徒は積極的に英語でコミュニケーションを図るようになった」と回答した学校数の割合が毎年80%以上となる目標を設定する。 【目標指標】 文部科学省調査「英語教育実施状況調査」の、ネイティブスピーカーとの交流等によって「児童生徒は積極的に英語でコミュニケーションを図るようになった」の質問に対し、「あてはまる」「どちらかと言えばあてはまる」と回答した学校数の割合が全小中学校の100%。(小5～中3対象)</p>								
<p>目標の方向性</p>	<p>数値指標を 増加 [↑] させるもの</p>	<p>進捗状況</p>			<p>【B】：目標に対し概ね順調に進捗している</p>				
<p>指標の基準年度</p>	<p>評価基準値</p>	<p>各年度の進捗状況</p>					<p>計画目標値 (上段) 最終実績値 (下段)</p>	<p>【目標年度】</p>	
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>H27</p>	<p>H28</p>	<p>H29</p>	<p>H30</p>	<p>H31</p>	<p>80 %</p>	<p>平成27-31年度の各年</p>	
<p>実績値</p>	<p>97</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>— %</p>	<p>—</p>	
<p>関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】</p>	<p>4,250</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>事業費投入状況</p>	<p>—</p>	
<p>実績数値 算出方法</p>	<p>文部科学省調査「英語教育実施状況調査」 (1) 調査を実施した学校数(小:22校、中:10校) (2) 「児童生徒は積極的に英語でコミュニケーションを図るようになった」と回答した学校数と割合 ①小5 (21校:95%) ②小6 (22校:100%) ③中1 (10校:100%) ④中2 (10校:100%) ⑤中3 (9校:90%) 【H27実績値】 (①+②+③+④+⑤) ÷ 5 = 97%</p>	<p>数値の確定時期</p>	<p>課内評価</p>	<p>有効性評価</p>	<p>【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている</p>	<p>効率性評価</p>	<p>【◎】：高水準の費用対効果を維持している</p>	<p>総合評価</p>	<p>【A】：成果の向上に努めつつ、費用対効果を維持して継続</p>
<p>効果発現要因</p>	<p>小学校5・6年生、中学校1～3年生に派遣しているALTを、各学校で効果的に活用したことにより、「児童生徒が積極的に英語でコミュニケーションを図るようになった」と回答した学校の割合の実績値が「97%」となり、概ね適切な成果をあげている。</p>								
<p>目標達成への課題等</p>	<p>「あてはまる」「どちらかと言えばあてはまる」の合計では97%の数値を示しているが、「あてはまる」のみに限定すると44%と半数を割っている。児童生徒が、「英語を使いたい」「英語が話せるようになった」と実感できる取組を実施していく必要がある。</p>								
<p>今後の取組の方向性</p>	<p>ネイティブスピーカーとの交流について、従来のALT派遣に加え、小6でネイティブスピーカーとのオンラインによるマンツーマンレッスンを実施することにより、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする児童生徒の資質・能力の向上に努める。</p>								

個別施策 (内容)	(4) 高等教育支援							
	高校から大学への高等教育支援を行い、活力ある学園都市の形成を図る。また、高等教育への就学支援により、次代を担う人材の育成を図る。							
重要業績評価 (KPI) ①	奨学資金募集定員における新規貸付人数の割合				担当部局課	教育部 学校教育課		
指標設定内容 (根拠等)	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】 H26年度における奨学資金の貸付では、新規貸付が14%の実績であったが、高等教育への就学支援を充実する観点から、希望者に広く貸付を行っていくために制度の周知啓発に努め、新規の貸付件数を50%に向上させることを目標とした。</p> <p>【目標指標】 奨学資金の新規貸付件数を、H27-H31までの毎年50%とする。</p>							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの			進捗状況		【C】：やや遅れて進捗している		
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値 (上段)	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31	最終実績値 (下段)	
平成26年度	14%	50	50	50	50	50	%	平成27-31年度の各年
実績値		6	—	—	—	—	%	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】		8,843	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値 算出方法	奨学資金貸付事業の結果 ①奨学金貸付件数 36件 ②新規の貸付件数 2件 【H27実績値】 ②/①×100= 6 %		数値の確定時期		課内評価	有効性評価	【△】：成果が低下している	
			平成28年4月			効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている	
			総合評価	【C】：コストは維持し、成果を向上させる必要あり				
効果発現要因	奨学金制度の周知啓発については、市報や市のHPへの情報掲載、及び中学校への周知依頼を例年行っており、更に26年度からは高校への周知依頼、27年度からは市内大学への周知依頼を行っている。以上のように、周知の範囲については拡充しているが、十分な周知のためにはより効果の大きい周知活動も必要であると考えられる。また、県の高等学校等奨学金や、日本学生支援機構の奨学金制度などの、同種の奨学金制度の存在や、近年の経済状況を背景とした奨学金返還への経済的不安などが、成果に起因しているものと思われる。							
目標達成への課題等	同種の奨学金制度には予約募集を行っているものや、貸付時期が市の奨学金よりも早いものがある。これらの状況を検討したうえで、より借りやすい奨学金制度を設計することが、現時点での課題であると考えられる。							
今後の取組の方向性	周知啓発に関しては、前年度までに行ってきたものは継続し、他の周知方法も検討する。また、募集時期及び貸付時期を早める予約募集の検討を含め、より借りやすい制度を目指すことで、成果の向上に努める。							

基本目標Ⅳ	健康で魅力あふれるまちづくり							
基本的な方針	まちづくりの中核に位置づけられている、すべての人が健康でいきいき笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、長期的かつ横断的な視点に立った施策を推進するとともに、心豊かでいきいきと暮らせる健康長寿社会の形成に取り組む。本市と福岡・北九州都市圏を結ぶ広域交通を活かし、主要鉄道駅やバスターミナル交通結節機能の強化や、交通結節点と都市機能施設、観光交流施設、市内各地を結ぶ交通ネットワークの強化を図り、アクセス性や周遊性の向上、各地位の生活利便性の向上を図るため、コンパクトなまちづくりに取り組む。あわせて、本市の魅力を効果的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、福岡・北九州都市圏との近接性や本市固有の地域資源を活かし、交流人口拡大に向けた観光振興、移住・定住化の促進に向けた取り組みを進める。さらに、地域コミュニティを形成し、地域の繋がりを育むためのまちづくり協議会やNPO法人、ボランティア団体等との連携を進め、「地域・コミュニケーション」によって地域の活力が維持する安全・安心の協働まちづくりに取り組む。							
個別施策(内容)	(1) 健康都市いづかの実現 すべての人が健康でいきいき笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、健幸プラザの整備、ウォーキングコースの設置及びウォーキングイベントの実施等、ハード・ソフト両面から身近に運動できる環境の整備に取り組むとともに、「地域づくり」「高齢者の生きがいづくり」「スポーツ振興」など、幅広い観点から横断的かつ長期的視点に立った健康長寿社会の形成を進める。また、「住みたいまち」「住み続けたいまち」であり続けるため、本市の特性である医療の集積を活かし、医療、介護、福祉の総合的な連携による地域の包括的な支援・サービス体制の構築を推進する。							
重要業績評価(KPI)①	「健康都市いづか」関連事業参加者数	担当部局課	こども・健康部 健幸・スポーツ課					
指標設定内容(根拠等)	【評価指標目標数値の設定根拠】 「健幸都市」の実現を目指し、健幸プラザの利用促進、ウォーキングイベントの開催、健幸ポイント事業等の拡充に努め、平成26年度実績が約11,000人であったことから「健康都市いづか」関連事業の延べ参加者数を、平成31年度には延べ171,000人にする目標を設定した。 【目標指標】「健康都市いづか」関連事業への延べ参加者数 ⇒ (H31) 延べ171,000人(目標内訳：H27-H31/各年 延べ34,200人)							
目標の方向性	数値指標を 増加[↑] させるもの	進捗状況	【B】：目標に対し概ね順調に進捗している					
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値(上段) 最終実績値(下段)	【目標年度】
平成26年度実績値	11,000人	H27	H28	H29	H30	H31	171,000 人	平成31年度 (H27 - H31の5年間の合計)
実績値		34,200	34,200	34,200	34,200	34,200	— 人	
関連事務事業の総事業費(フルコスト)【千円】		132,100	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値算出方法	「健康都市いづか」関連事業の延べ参加者数 ①運動教室・啓発事業等参加者 ⇒ 13,766人 ②ウォーキングイベントの参加者数 ⇒ 730人 ③健幸ポイント事業参加者数 ⇒ 328人 ④健幸プラザ利用者数 ⇒ 22,400人 【H27実績値】①+②+③+④=37,224人	数値の確定時期	課内評価	有効性評価	【◎】：目標以上の成果を得ている			
				効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている			
		平成28年3月		総合評価	【A】：成果は維持し、費用対効果の向上に努めつつ継続			
効果発現要因	健幸プラザにおける健康運動教室等の新規事業により、多くの参加者を取り込むことができたことがプラス要因となった。							
目標達成への課題等	事業参加者の年代層は健康への関心が高まる60代が多いことから、今後、無関心な若年層へいかにアプローチしていくかが課題である。							
今後の取組の方向性	「健康都市いづか」の実現するために「いづか健幸都市基本計画」策定から2年を経過することから、これまでの活動をふりかえり検証を行い今後の諸施策の内容を検討し、自発的な運動や活動を行っていくような健幸意識を定着させるための事業展開を検討していく。							

重要業績評価 (KPI) ②	特定健診受診率及び特定保健指導率		担当部局課	こども・健康部 医療保険課				
指標設定内容 (根拠等)	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】 生活習慣病予防の促進を目的とし実施する特定健診と特定保健指導の受診率は、H24-H26の3年間における実績値の平均が特定健診が46.7%、特定保健指導が73.6%であったが、制度の周知等に努め、それぞれの年間受診率を次のとおり向上させる目標を設定する。</p> <p>【目標指標】 ①特定健診受診率 (H24-H26の平均値) 46.7% ⇒ 60% ②特定保健指導率 (H24-H26の平均値) 73.6% ⇒ 80%</p>							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの		進捗状況		【C】：やや遅れて進捗している			
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値 (上段) 最終実績値 (下段)	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31		
H24-H26年度平均値	①特定健診受診率：46.7% ②特定保健指導率：73.6%	①60 ②80	①60 ②80	①60 ②80	①60 ②80	①60 ②80	①60 ②80 %	平成27-31年度の各年
実績値		①46.4 ②67.7	—	—	—	—	— %	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】		130,475	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値算出方法	特定健診の受診率・特定保健指導率 【H27実績値 H28.8.24現在】 ①特定健診 ⇒ 受診者9,327人/対象者20,118人 (受診率46.4%) ②特定保健指導 ⇒ 受診者777人/対象者1,147人 (受診率67.7%)	数値の確定時期	課内評価	有効性評価	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている			
				効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている			
		総合評価		【B】：成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続				
効果発現要因	前年度と同様に、広報活動、電話・訪問での受診勧奨及び継続受診者には受診料無料とするなど受診率向上に努めたが、結果として昨年度とほぼ同じ受診率となり目標に対し約14%のマイナスとなっている。この要因としては、健康に関心度の高い被保険者が継続受診しているものの(継続受診者率は増加)新規受診者が伸びなかったためと考える。							
目標達成への課題等	健康への関心度の高い被保険者はがん検診と同時に特定健診を受診しており、健康無関心層へのアプローチの仕方や勧奨方法が課題として考えられる。							
今後の取組の方向性	市全体として、市民に対し健康への関心度を高めるイベント等の継続的な啓発事業が必要である。また、昨年度に引き続き、職域での健診受診者に対して事業所への結果提出依頼や先進地の取り組み事例などを研究しながら医師会との連携(かかりつけ医から未受診者への受診勧奨)方法等を検討していきたい。							

重要業績評価 (KPI) ③	地域包括ケア拠点での在宅復帰に向けた相談対応件数					担当部局課	福祉部 高齢者支援課	
指標設定内容 (根拠等)	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】 医療、介護、福祉の総合的な連携による地域の包括的な支援・サービスの提供を行う体制構築により、当該地域包括ケア拠点での在宅復帰に向けた相談等に対応する年間目標を新たに200件として設定した。 【目標指標】在宅復帰に向けた相談対応件数 ⇒ (年間) 地域包括ケア拠点での200件</p>							
目標の方向性	数値指標を 維持 [→] させるもの			進捗状況		【D】：大きく遅れて進捗している		
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値 (上段)	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31	最終実績値 (下段)	
—	—	200	200	200	200	200	200 件	平成27-31年度の各年
実績値		0	—	—	—	—	— 件	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】		13,711	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値算出方法	地域包括ケア拠点での相談対応件数 【H27年度】 ※H27年度は拠点の構築期間であったため、相談対応の実績はない			数値の確定時期		課内評価	有効性評価	【△】：成果が低下している
				平成28年8月			効率性評価	【△】：費用対効果が低下している
							総合評価	【D】：成果を拡充する見直しが必要
効果発現要因	平成27年度は拠点の構築期間であったため、相談窓口の設置にまでは至っておらず実績はない。							
目標達成への課題等	関係機関への事業周知は行っているが、拠点機能（地域における医療ネットワークの構築等）の整備が十分ではなく、対応できる相談内容が限られているなど、今後の改善が必要となっている。							
今後の取組の方向性	今後、拠点機能の充実させネットワーク化を図ることで、各機関からの相談窓口としての機能を強化させる。また、医療機関の他、介護・福祉団体の利用も増加させるようにリーフレットの配布や、関係団体が実施する会議等での周知活動にも取組み、在宅復帰後の在生活全般に関する相談支援についても対応を強化し、ワンストップサービスとしてさらなる在宅生活の支援に努める。							

<p>個別施策 (内容)</p>	<p>(2) 拠点連携型の都市づくりの推進</p> <p>交通事業者等との連携による公共交通の利便性の向上、交通結節機能の強化や利用促進などに交通事業者と連携して取り組むとともに、平成28年度に策定する立地適正化計画に基づき、都市機能の維持・増進による、将来にわたる居住環境の確保・向上のため、拠点連携型のコンパクトなまちづくりに取り組む。</p>								
<p>重要業績評価 (KPI) ①</p>	<p>コミュニティバス等公共交通の利用者数</p>	<p>担当部局課</p>	<p>経済部 商工観光課</p>						
<p>指標設定内容 (根拠等)</p>	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】 コミュニティバス等公共交通の利用者は、平成26年度の実績値が延べ62,881人であったが、さらなる利用者増を促進し、年間の延べ利用者数の目標を65,000人に設定する。 【目標指標】「コミュニティバス」、「予約乗合タクシー」、「街なか循環バス」の年間利用者数 ⇒ 延べ65,000人</p>								
<p>目標の方向性</p>	<p>数値指標を 増加 [↑] させるもの</p>	<p>進捗状況</p>			<p>【A】：計画以上の効果が現れている</p>				
<p>指標の基準年度</p>	<p>評価基準値</p>	<p>各年度の進捗状況</p>					<p>計画目標値 (上段) 最終実績値 (下段)</p>	<p>【目標年度】</p>	
<p>平成26年度実績値</p>	<p>62,881人</p>	<p>H27</p>	<p>H28</p>	<p>H29</p>	<p>H30</p>	<p>H31</p>	<p>65,000 件</p>	<p>平成31年度</p>	
<p>実績値</p>	<p>75,513</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>— 件</p>	<p>平成27-31年度の各年</p>	
<p>関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】</p>	<p>138,097</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>事業費投入状況</p>	<p>—</p>	
<p>実績数値 算出方法</p>	<p>「コミュニティバス等公共交通」の年間延べ利用者数 ①コミュニティバス利用者数 ⇒ 20,863人 ②予約乗合タクシー利用者数 ⇒ 42,791人 ③街なか循環バス利用者数 ⇒ 11,859人 【H27実績値】 ①+②+③ = 75,513人</p>	<p>数値の確定時期</p> <p>平成28年3月</p>	<p>課内評価</p>	<p>有効性評価</p>	<p>【◎】：目標以上の成果を得ている</p>	<p>効率性評価</p>	<p>【○】：概ね適切な費用対効果を得ている</p>	<p>総合評価</p>	<p>【C】：コストは維持し、成果を向上させる必要あり</p>
<p>効果発現要因</p>	<p>コミュニティバス、予約乗合タクシー共に前年度 (H26年度) より増加しており、今年度 (H27年度) から街なか循環バスの実証運行が開始したため、目標数値を上回ったもの。</p>								
<p>目標達成への課題等</p>	<p>目標数値は達成しているが、新規事業による利用者数が増えたことが大きな要因であるため、更なる利用者数の増加策の検討が必要となる。</p>								
<p>今後の取組の方向性</p>	<p>更なる利用者数の増加を目指し、周知活動の強化、市民要望によるバス停の新設等に取り組む。</p>								

重要業績評価 (KPI) ②	立地適正化計画の策定及び都市機能誘導区域の設定		担当部局課	企画調整部 地域連携都市政策室				
指標設定内容 (根拠等)	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】                      地域間の連携によるコンパクトなまちづくりを推進するための「飯塚市立地適正化計画」の策定と、当該計画に基づく都市機能誘導区域の設定を平成28年度中に完了させる。</p> <p>【目標指標】                      ①飯塚市立地適正化計画 ⇒ 平成28年度策定                      ②都市機能誘導区域の設定 ⇒ 平成28年度設定</p>							
目標の方向性	指標を	達成	させるもの	進捗状況				
				【B】：目標に対し概ね順調に進捗している				
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況			計画目標値 (上段) 最終実績値 (下段)	【目標年度】		
		H27	H28	H29	H30	H31		
—	—	—	①計画策定 ②区域設定	—	—	—	①計画策定 ②区域設定	平成28年度
実績値		—	—	—	—	—	—	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】		35,192	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値算出方法	「立地適正化計画の策定」と「都市機能誘導区域設定」の実績 【H27実績】 ①立地適正化計画 ⇒ 策定中 ②都市機能誘導区域の設定 ⇒ 設定作業中	数値の確定時期		課内評価	有効性評価	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている		
		—			効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている		
		—			総合評価	【S】：成果、費用対効果をとともに維持して継続		
効果発現要因	立地適正化計画の策定に当たっては、ほぼ当初予定したスケジュールどおりに作業が進捗している。							
目標達成への課題等	市民に計画に対する理解を深めていただくよう、様々な機会をとらえて計画の説明を行っていきながら市民との情報共有に努め、多様な関係者による議論を経た計画の策定に努める。							
今後の取組の方向性	予定どおり平成28年度中に計画の策定を終え、都市機能誘導区域と居住誘導区域を設定し公表する。							

個別施策 (内容)	(3) 観光の振興、地域資源の活用 市民や関係団体と連携しながら、地域資源を活用した観光振興に戦略的に取り組み交流人口の増大、ひいては「訪れてよし」、「住んでよし」の観光都市 いいくつかの実現を図る。							
重要業績評価 (KPI) ①	観光入込客数	担当部局課			経済部 商工観光課			
指標設定内容 (根拠等)	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】 平成26年度の本市への観光入込客数は232万人を見込んでいたが、今後の戦略的な観光の振興に取り組み、平成31年度には、現在推進している 飯塚市観光振興計画に定める目標値の355万人の入込客数とする目標を設定した。</p> <p>【目標指標】 観光入込客数 (H26見込) 232万人 ⇒ (H31目標) 355万人 〔内訳：(目標) 355万人-(実績) 232万人=123万人、123万人/5年= 各年24.6万人の増〕</p>							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑]	させるもの	進捗状況			【D】：大きく遅れて進捗している		
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値 (上段) 最終実績値 (下段)	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31		
平成26年度	232万人 (見込み)	256.6	281.2	305.8	330.4	355.0	355 万人	平成31年度 (H27-H31の5年間の合計)
	実績値	215	—	—	—	—	— 万人	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】	75,786	—	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値 算出方法	[H27 目的別観光入込数 (見込み)] H26確定値 (217万人) × 各施設入場者対前年比 (99.08%) = 215万人	数値の確定時期		課 内 評 価	有効性評価	【△】：成果が低下している		
		平成28年3月			効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている		
					総合評価	【D】：成果を拡充する見直しが必要		
効果発現要因	平成26年度は連続テレビ小説「花子とアン」の放映、「長崎街道筑前六宿開通400年記念事業」の実施、「黒田官兵衛プロジェクト」の実施な どの取組みによって入込客数が増加したが、効果は一時的なものであり平成27年度は入込客数が減少している。							
目標達成への課題等	既存観光地のPR強化や新たな観光資源の開発、外国人観光客誘致などの取組みを積極的に推進する必要がある。							
今後の取組の方向性	新たな観光ルートの開発、国内・海外の旅行会社への営業活動を継続して行っていく。							

重要業績評価 (KPI) ②	ツアー団体件数 (国内・国外)	担当部局課	経済部 商工観光課				
指標設定内容 (根拠等)	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】 外国人を含む国内外からの観光客の集客増を図るため、観光ツアー団体の年間集客目標を新たに200件として設定する。</p> <p>【目標指標】 観光客ツアー団体集客件数 ⇒ (H27-H31の各年度目標) 200件</p>						
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの	進捗状況	【D】：大きく遅れて進捗している				
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況			計画目標値 (上段) 最終実績値 (下段)	【目標年度】	
		H27	H28	H29	H30	H31	
—	—	200	200	200	200	200	件
実績値		152	—	—	—	—	件
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】		12,906	—	—	—	—	事業費投入状況
実績数値 算出方法	[H27目的別観光入込数] ①国内からのツアー団体 ⇒ 152件 ②国外からのツアー団体 ⇒ 0件 【H27実績値】 ①+② = 152件	数値の確定時期	課内評価	有効性評価	【△】：成果が低下している		
				効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている		
		平成28年3月		総合評価	【D】：成果を拡充する見直しが必要		
効果発現要因	国内・海外の旅行会社に対して営業活動を行ったが、ツアー造成には半年から1年の時間を要するため、次年度以降に効果が現れると見込んでいる。						
目標達成への課題等	国内ツアーについては一定の成果が上がっているが、海外ツアーについては企画はされたものの催行されなかった。ツアー造成には時間を要するため、継続して営業活動を行うことが必要である。						
今後の取組の方向性	新たな観光ルートの開発、国内・海外の旅行会社への営業活動を継続して行っていく。						

個別施策 (内容)	(4) 新しい時代を担う地域づくりの推進							
	地域づくりを主体的に行える場づくりを進めるとともに、まちづくり協議会組織の強化や人材育成などの基盤の強化を図るとともに、地域買物弱者を進めるなど、住みよい地域づくりの充実を図り、安全・安心の協働のまちづくりに取り組む。さらに、文化の振興、農産物を含めた商品のブランド化を進め、魅力あるまちづくりに取り組むと同時に、本市の魅力・住みやすさなどの情報を関係機関や民間と連携し、市内外に効果的なプロモーションを推進することで、交流人口の増大、市外からの移住・定住の促進を図る。							
重要業績評価 (KPI) ①	買い物支援サービス等延べ利用者数				担当部局課		市民環境部 まちづくり推進課	
指標設定内容 (根拠等)	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】 市内に組織されている各地域のまちづくり協議会の活動支援において、それぞれの地域の実情に応じた活動のうち、買物弱者対策の取り組みに対しての年間利用者数の目標を設定した。</p> <p>【目標指標】 買い物支援サービス等延べ利用者数 ⇒ (年間) 3,600人</p>							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの			進捗状況		【D】：大きく遅れて進捗している		
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値 (上段)	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31	最終実績値 (下段)	
—	—	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600 人	平成27-31年度の各年度
実績値		497	—	—	—	—	— 人	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】		—	—	—	—	—	事業費投入状況	
実績数値 算出方法	買物弱者対策実施まちづくり協議会数及び年間延べ利用者数 ①鯉田地区 ⇒ 延べ 294人 ②筑穂地区 ⇒ 延べ 203人 【H27実績値】 ①+②=延べ 497人		数値の確定時期		課内評価	有効性評価	【△】：成果が低下している	
			平成28年3月			効率性評価	【◎】：高水準の費用対効果を維持している	
						総合評価	【C】：コストは維持し、成果を向上させる必要あり	
効果発現要因	事業取組まで行き着かなかった地区が多く、実績が確保できる箇所数が少なかった。							
目標達成への課題等	準備段階から実施段階へ進めていく必要がある。ノウハウを蓄積していく必要がある。							
今後の取組の方向性	各まちづくり協議会に対し、さらに適切な指導・支援を行い、実施に向けて進めていく。							

重要業績評価 (KPI) ②	自治会加入率	担当部局課	市民環境部 まちづくり推進課					
指標設定内容 (根拠等)	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】 市民と行政による協働のまちづくりにおいて、市でも市民の自治会加入の促進に取り組んでいるが、近年、未加入者も増加している傾向にあり、平成26年度の加入率実績値が62%となっていることから、平成31年度には10%増の72%に向上させる目標を設定した。 【目標指標】自治会加入率 (H26実績) 62% ⇒ (H31) 72% [内訳: H27-H31の各年2%の増加]</p>							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの	進捗状況	【B】: 目標に対し概ね順調に進捗している					
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況			計画目標値 (上段) 最終実績値 (下段)	【目標年度】		
		H27	H28	H29	H30	H31		
平26年度	62.0%	64.0	66.0	68.0	70.0	72.0	72.0 %	平成31年度
実績値		62.3	—	—	—	—	— %	
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】		—	—	—	—	—	事業費投入状況	
実績数値算出方法	自治会加入世帯の状況 ①世帯総数 (H27年1月) 60,869世帯 ②加入世帯数 (H27年1月) 37,900世帯 【H27加入率実績】 ②/①×100=62.3%		数値の確定時期		課内評価	有効性評価	【○】: 目標に対し概ね適切な成果を得ている	
			平成28年1月			効率性評価	【○】: 概ね適切な費用対効果を得ている	
						総合評価	【A】: 成果の向上に努めつつ、費用対効果を維持して継続	
効果発現要因	新規加入者に対する加入指導は好調だが、既存住民での未加入の方に対する指導ができていない。							
目標達成への課題等	現在未加入である市民や、離脱した方への徹底した加入促進の指導支援が必要と考える。							
今後の取組の方向性	新規加入者は現状の指導等を継続し、既存の住民に対する啓発方法を検討し加入率を上昇させる取組を進める。							

重要業績評価 (KPI) ③	自主防災組織数	担当部局課	総務部 防災安全課				
指標設定内容 (根拠等)	<p>【評価指標目標数値の設定根拠】 安全・安心なまちづくりにおいて、各地域で初期消火活動や被災者救助、避難誘導、避難所運営等の役割を担う自主防災組織の設立は重要な取り組みとなるが、平成26年度に設立されている組織は16組織であることから、今後、平成31年度にかけて4団体の増による20組織の設立を目標とした。 【目標指標】自治会加入率 (H26現在) 16組織 ⇒ (H31) 20組織 [内訳: H28-H31の各年に1組織ずつ増設]</p>						
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの	進捗状況	【B】: 目標に対し概ね順調に進捗している				
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況			計画目標値 (上段) 最終実績値 (下段)	【目標年度】	
		H27	H28	H29	H30	H31	
平成26年度	16組織	16	17	18	19	20	20 組織
実績値		16	—	—	—	—	— 組織
関連事務事業の総事業費 (フルコスト) 【千円】		1,827	—	—	—	—	事業費投入状況
実績数値算出方法	自主防災組織設置数 ①平成26年度末既存組織数 ⇒ 16件 ②平成27年度新設組織数 ⇒ 0件  【H27実績値】①+②=16組織	数値の確定時期	課内評価	有効性評価	【○】: 目標に対し概ね適切な成果を得ている		
				効率性評価	【○】: 概ね適切な費用対効果を得ている		
		総合評価		【A】: 成果の向上に努めつつ、費用対効果を維持して継続			
効果発現要因	自主防災組織設立に向けた取組を行ったが、結果的に新規設立までに至る組織はなかった。 穂波公民館と共同での平恒地区まちづくり推進協議会への調整や、自主防災組織設立に向けた防災講話や研修を行った。 設立までにはある程度の期間を要するため、次年度以降に継続した本事業の取組の効果が現れると見込んでいる。						
目標達成への課題等	本事業は強制的に組織設立を促すものではなく、地域住民による自発的な参加は勿論、無理せず継続的に参加できる環境整備が必要であり、また、リーダーの育成や自主防災に対する市民意識の向上が必要である。						
今後の取組の方向性	自主防災組織の設立、課題を改善する取組のひとつとして『地域防災リーダーの育成』研修を実施している。 このことにより、今後は新規自主防災組織の設立がより一層見込まれる。						